

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【事業年度】 第95期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 神島化学工業株式会社

【英訳名】 Konoshima Chemical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田和夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(J E I 西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小田島晴夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目3番15号(J E I 西本町ビル)

【電話番号】 06(6110)1133(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 小田島晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第91期 平成19年4月	第92期 平成20年4月	第93期 平成21年4月	第94期 平成22年4月	第95期 平成23年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	17,582	16,755	16,804	15,583	16,730
経常利益又は 経常損失() (百万円)	487	586	114	633	673
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	29	548	54	196	378
包括利益 (百万円)					444
純資産額 (百万円)	4,527	3,698	3,513	3,774	
総資産額 (百万円)	19,555	18,770	18,150	16,174	
1株当たり純資産額 (円)	492.55	402.73	382.95	411.60	
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	3.16	59.72	5.95	21.43	41.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	19.7	19.4	23.3	
自己資本利益率 (%)	0.6	13.3	1.5	5.4	
株価収益率 (倍)	167.7			11.2	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574	391	788	2,168	2,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,512	1,156	377	249	673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	450	1,222	2,464	1,477
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,123	809	2,443	1,897	1,802
従業員数 (名)	545	544	490	431	
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	17,517	16,705	16,750	15,529	16,730
経常利益又は 経常損失() (百万円)	471	578	111	629	673
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	32	544	56	194	378
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	9,240	9,240	9,240	9,240	9,240
純資産額 (百万円)	4,527	3,703	3,516	3,774	4,190
総資産額 (百万円)	19,554	18,769	18,150	16,173	16,582
1株当たり純資産額 (円)	492.55	403.22	383.24	411.61	457.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	()	()	3.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	3.49	59.22	6.16	21.15	41.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	19.7	19.4	23.3	25.3
自己資本利益率 (%)	0.7	13.2	1.6	5.3	9.5
株価収益率 (倍)	151.9			11.3	6.0
配当性向 (%)	286.3			14.2	14.5
従業員数 (名)	541	540	487	431	448

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第91期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第92期及び第93期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 連結子会社でありました神島物産株式会社は平成23年3月29日に清算結了したことから、当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、第95期の(1)連結経営指標等の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」「自己資本利益率」及び「従業員数」は記載しておりません。

2 【沿革】

大正6年6月 株式会社神島硫酸製造所設立。硫酸の製造を開始。
 大正8年12月 神島人造肥料株式会社に商号変更。過磷酸石灰の製造を開始。
 昭和11年2月 旧神島化学工業株式会社設立。硫酸及び二硫化炭素の製造を開始。
 昭和21年3月 神島人造肥料株式会社と旧神島化学工業株式会社が合併解散の上、新たに神島化学工業株式会社設立。
 昭和21年3月 東京営業所開設。
 昭和24年8月 東京、大阪両証券取引所に上場。
 昭和27年12月 坂出工場開設。肥料の製造を開始。
 昭和35年5月 詫間工場開設(関係会社日新産業株式会社を吸収合併)。炭酸マグネシウム、酸化マグネシウム等の製造を開始。
 昭和37年11月 朝日興業株式会社設立(現・連結子会社 神島物産株式会社)。
 昭和45年4月 坂出工場閉鎖。
 昭和46年10月 神島工場閉鎖。
 昭和47年4月 けい酸カルシウム板(不燃建材)の製造を開始。
 昭和53年7月 上場廃止。
 昭和53年7月 社団法人日本証券業協会の店頭管理銘柄に指定。
 平成元年2月 社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
 平成8年12月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
 平成10年7月 硬質けい酸カルシウム化粧板電子線塗装品(EBボード)の製造を開始
 平成23年3月 連結子会社であった神島物産株式会社を清算結了。

3 【事業の内容】

当社は、既に大阪証券取引所にて適時開示をしておりますとおり、当社の唯一の連結子会社であった神島物産株式会社に関しまして、平成21年12月末同社の「養殖事業」を廃止し、平成22年12月末に同社の解散及び清算を決議し、最終的に平成23年3月末に清算結了しております。

したがいまして、平成23年4月末時点におきましては、連結対象となる子会社はございません。

当社は、建材・工業薬品の2部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建材事業.....当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

工業薬品事業.....当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった神島物産株式会社は平成23年3月29日をもって清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
448	35.6	11.2	4,856

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	302
工業薬品事業	77
全社(共通)	69
合計	448

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、神島化学工業諺間労働組合が組織されており、日本化学産業労働組合連盟に属していません。平成23年4月30日現在の組合員数は318人でユニオンシップ制であります。

なお、労使関係について円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による輸出増加、政府による経済対策効果を背景に企業業績に改善の兆しが見えたものの、円高の進行、株式市場の停滞、資源素材価格の高騰に加え、特に平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響などにより、依然不透明な状況が続きました。

住宅市場におきましては、政府の住宅需要促進策の効果もあり持ち直しの動きが見られましたが、平成22年度の新設住宅着工戸数は81万9千戸（前年度比5.6%増加）と、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済、経営環境の中で、売上高は16,730百万円と、対前期比1,146百万円（7.4%）の増収となりました。

一方利益面では、世界的な資源価格の高騰による原材料費増加にもかかわらず、売上増により売上総利益は4,498百万円と対前期比70百万円（1.6%）の増益となりました。また、運送費負担の増加から販売費及び一般管理費が微増となり、営業利益は873百万円と対前期比32百万円（3.5%）の減益でありましたが、借入金の圧縮による金融コスト削減を主因として、経常利益は673百万円と対前期比40百万円（6.4%）の増益となりました。

特別損失として、投資有価証券評価損96百万円、役員退職慰労金41百万円等を計上しております。

これらの結果、当期純利益は378百万円と対前期比181百万円（92.4%）の大幅増益となりました。

平成23年度の日本経済は、東日本大震災の影響から前半は厳しい状況が予想されますが、年度後半には緩やかながら回復も期待されている状況であります。

かかる状況下、次期の業績については大変見通しづらい環境であります。建材事業では新商品の開発、生産性の向上、大口需要化への肌理細やかな対応策により、また工業薬品事業においても国内はもとより海外マーケットの開拓にも注力する等の積極的な営業展開により、今年度並みの売上高16,800百万円、経常利益700百万円を予想しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業におきましては、営業基盤の拡充、新規取引先営業の推進に全力を挙げて取り組み、売上高は12,012百万円と対前期比717百万円（6.4%）の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は479百万円と世界的な資源価格の高騰による原材料費増加により対前期比91百万円の減益となりました。

工業薬品事業

工業薬品事業におきましては、自動車や家電製品の全般的な生産回復を受け、売上高は4,717百万円と対前期比482百万円（11.4%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は803百万円と対前期比33百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、当連結会計年度末には1,802百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は2,054百万円(前期比113百万円の収入の減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益496百万円、減価償却費957百万円、退職給付引当金の増加額91百万円、たな卸資産の減少額360百万円、仕入債務の増加額965百万円等によるものであります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額912百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は673百万円(前期比423百万円の支出の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出747百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,477百万円(前期比986百万円の支出の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出2,238百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
建材事業	10,202	3.4
工業薬品事業	3,910	17.0
合計	14,112	6.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格であります。
 3 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主として見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
建材事業	12,012	6.4
工業薬品事業	4,717	11.4
合計	16,730	7.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容及び具体的取組状況

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては大幅な市場の拡大は見込めないものと予想されます。工業薬品分野においては、更なる国内営業基盤の拡充に加え、積極的な海外市場展開も視野に入れ、当該部門の拡大を企図しており、国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化に努めてまいり所存であります。かかる状況下、当社といたしましては、従来以上に厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。その中で、以下の3点を特に重要な課題として取り組んでおります。

コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し、販売から生産、資材調達まで一環して管理するITなどを積極的に活用し、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上の拡大を図ってまいります。

人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、1917年（大正6年）の創業以来90年余、無機化学の可能性を追求し、「顧客満足を第一に考え、より広くより深く社会に貢献する」を経営の基本方針として歩んでまいりました。

当社は、顧客の満足を得られる高品質・高機能で価格競争力のある製品を迅速且つタイムリーに提供することで社会の発展に寄与し、又地域社会との連携・地球環境問題への取り組み等を通じて、企

業としての社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を一層高めてまいりたいと考えております。

これからも顧客に満足していただける高品質製品の提供、管理の徹底、効率的な生産システムの構築によるコスト削減に注力し、競争力強化を図る一方、透明性、信頼性の高いコンプライアンス遵守の企業経営を実践するとともに、提供する製品も常に環境と安全性を考慮し、株主、顧客、従業員及び取引先等のステークホルダーから支持され、資本市場から正当な評価が得られるよう努力を続けてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年7月16日開催の当社第94回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます）」の継続についてご承認をいただいております。

その概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

(d)独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置することとしております。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期限は、平成25年7月に開催予定の定時株主総会終結時までとなっております。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

なお、本プランの内容は、当社ホームページ(<http://www.konoshima.co.jp/>)に掲示しております。

上記取組みが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(c)合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(d)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しては、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運営が行われることを担保する手続きが確保されています。

(e)株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年7月16日開催の定時株主総会での承認により発効しており、株主総会において本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただいているため、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

(f)デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

首都圏、横浜及び札幌における建設アスベスト損害賠償請求訴訟

現在、当社を含めた建材メーカー46社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地裁および横浜地裁に提訴され、審理中であります。

さらに、建設アスベスト損害賠償請求第2次訴訟が、東京地裁および横浜地裁に提訴されました。

また、札幌地裁においても、同様な訴訟が提起されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客第一を基本理念とし、市場ニーズの多様化に即応した新製品の着想を得ると共に、鋭意研究開発を進めております。

主な研究開発の概要は次のとおりで、当連結会計年度の研究開発費の総額は、438百万円となり、売上高比2.6%でありました。

(1) 建材事業では、高級化粧内装材、高耐久外装材を市場投入し、常に市場を見つめ、市場ニーズを探索して商品開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、301百万円であります。

(2) 工業薬品事業では、マグネシウム類の機能を活かした応用研究を進め、新しい組成、特性向上の技術研究に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、120百万円であります。

なお、各事業部門に含まれない研究開発費は、17百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。したがって、個別での状況を記載しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、9,589百万円(前事業年度末は9,248百万円)となり、前期比341百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が1,802百万円となり前期比115百万円減少、当事業年度末日が休日であったこと及び売上高の増加により受取手形及び売掛金が4,561百万円となり前期比912百万円増加、商品及び製品が1,936百万円となり前期比346百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,993百万円(前事業年度末は6,925百万円)となり、前期比68百万円増加いたしました。これは主として、有形固定資産が6,067百万円となり前期比236百万円増加、投資その他の資産が880百万円となり、前期比129百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、8,440百万円(前事業年度末は7,274百万円)となり、前期比1,165百万円増加いたしました。これは主として、当事業年度末日が休日であったこと及び生産の増加により支払手形及び買掛金が3,194百万円となり、前期比964百万円増加、未払金が664百万円となり、前期比375百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,951百万円(前事業年度末5,124百万円)となり、前期比1,172百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が3,126百万円となり前期比1,195百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、4,190百万円(前事業年度末3,774百万円)となり、前期比416百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が1,870百万円となり、前期比350百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」の項に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー - の状況」の項に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、総額1,219百万円であり、主なものは建材倉庫361百万円、工業薬品製造設備438百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	建材製造設備	1,414	1,411	1,037 (128,201)	44	3,908	251
	工業薬品事業	工業薬品製造設備	926	971	212 (26,012)	23	2,134	70

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	塗装ライン設備	49	51
	工業薬品事業	水酸化マグネシウム製造設備	85	103

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業 工業薬品 事業	ボイラー 設備	190		ファイナ ンス・ リース	平成23年 8月	平成24年 1月	

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,240,000	9,240,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	9,240,000	9,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年12月9日	840	9,240		1,320		1,078

(注) 株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	41	2		1,051	1,112	
所有株式数(単元)		1,022	47	2,398	23		5,525	9,015	225,000
所有株式数の割合(%)		11.34	0.51	26.60	0.26		61.29	100.00	

(注) 1 自己株式72,397株は「個人その他」欄に72単元、「単元未満株式の状況」欄に397株含めて記載しております。
 2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」欄に800株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神島化学従業員持株会	大阪府大阪市西区阿波座1丁目3-15	1,496	16.19
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	843	9.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	383	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	361	3.90
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	275	2.97
富田 一郎	兵庫県芦屋市	206	2.23
四国倉庫株式会社	香川県三豊市詫間町詫間6829番地9	161	1.74
東洋電化工業株式会社	高知県高知市萩町2丁目2-25	150	1.62
武田 良一	香川県綾歌郡	139	1.50
大橋 花子	香川県丸亀市	133	1.43
計		4,148	44.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,943,000	8,943	
単元未満株式	普通株式 225,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,240,000		
総株主の議決権		8,943	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株及び証券保管振替機構名義の株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神島化学工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 3 15	72,000		72,000	0.78
計		72,000		72,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,047	585
当期間における取得自己株式	1,272	290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	72,397		73,669	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては長期的に安定的な配当の継続を基本に、財務体質の強化、将来に向けた内部留保の確保、並びに業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の比較的堅調な業績等を勘案し、1株あたり6円と増配しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月15日 定時株主総会決議	55	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	830	620	360	378	270
最低(円)	495	280	155	161	149

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月
最高(円)	184	189	210	212	246	270
最低(円)	169	174	188	195	149	217

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池田 和夫	昭和28年8月18日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年4月 同行 e-ビジネス推進企画部長 平成14年4月 みずほコーポレート銀行 福岡営業部部長 平成16年5月 当社入社 顧問 平成16年7月 取締役経理部長 平成19年7月 常務取締役経理部長 平成22年7月 代表取締役社長(現)	(注)2	1
常務取締役	詫間工場長	布川 明	昭和28年7月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成6年4月 詫間工場工業薬品製造部長 平成12年7月 取締役工業薬品事業部長兼 詫間工場工業薬品製造部長 平成16年7月 取締役詫間工場長兼 工業薬品事業部長 平成19年7月 常務取締役詫間工場長兼 工業薬品事業部長 平成20年5月 常務取締役詫間工場長(現)	(注)2	8
取締役	技術本部長	真鍋 互	昭和29年10月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年5月 詫間工場次長 平成3年10月 詫間工場建材製造部長 平成12年7月 取締役詫間工場副工場長兼 建材製造部長 平成16年7月 取締役技術本部長(現)	(注)2	8
取締役	総務部長	小田島 晴夫	昭和33年9月28日生	昭和56年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年9月 同行ジャカルタ駐在員事務所首席駐在員 平成15年8月 株式会社みずほ銀行主計部税務 チーム次長 平成21年7月 株式会社みずほフィナンシャルゲ ループ人事部人材開発室室長 平成22年10月 当社入社 総務部長 平成23年7月 取締役総務部長(現)	(注)3	1
取締役	化成品 事業部長	松本 靖弘	昭和32年12月17日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年5月 詫間工場工業薬品技術部部長代理 兼工業薬品事業部長 平成22年4月 詫間工場工業薬品技術部部長兼工 業薬品事業部長 平成22年11月 化成品事業部長 平成23年7月 取締役化成品事業部長(現)	(注)3	18
取締役	建材営業 第一部長	北野 幸治	昭和42年8月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年6月 東京営業所所長 平成13年5月 東京営業所所長兼建材営業二部次長 平成16年10月 東京営業所所長兼建材営業二部部 長代理 平成18年7月 東京営業所所長兼建材営業二部部長 平成20年5月 東京営業所所長兼建材営業部部長 平成22年7月 取締役建材営業第一部長(現)	(注)2	13
取締役	建材営業 第二部長	小林 哲也	昭和40年1月24日生	昭和63年4月 新日軽株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成13年5月 建材営業二部次長 平成16年10月 建材営業二部部長代理 平成18年7月 建材営業二部部長 平成20年5月 建材営業部部長 平成22年7月 取締役建材営業第二部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		棚田正英	昭和31年9月5日生	昭和57年3月 平成19年11月 平成22年7月	当社入社 監査室長兼特許室課長 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役		元久正美	昭和17年2月22日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年7月	株式会社日本興業銀行入行 同行債券部長 チッソ株式会社常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員退任 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		中塩弘	昭和31年2月7日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年7月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほ銀行資金証券部次長 みずほ証券株式会社プロダクト プロモーショングループ副グ ループ長兼ファンド商品開発部 長 DOWAホールディングス株式会社入社 同社執行役員総務・法務担当 同社取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		今岡重貴	昭和46年9月7日生	平成11年10月 平成15年5月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年2月 平成21年2月 平成22年7月	朝日監査法人入所 公認会計士登録 あずさ監査法人退所 今岡公認会計士事務所開設 税理士登録 今岡公認会計士・税理士事務所 開設(現) 当社監査役(現)	(注)7	
計							64

- (注) 1 監査役元久正美、中塩弘、今岡重貴の3氏は「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 取締役池田和夫、布川明、真鍋互、北野幸治、小林哲也の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役小田島晴夫、松本靖弘の任期は、平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役棚田正英の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役元久正美の任期は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役中塩弘の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役今岡重貴の任期は、平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 所有株式数には、持株会を通じて実質的に所有している株式数を含みます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきましては、経営の透明性、健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへのアカウンタビリティの重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化の観点から極めて重要な経営の骨格的な方針であると考えております。

また、社外のチェックという観点から、社外監査役（会社法第2条第16号に規定する社外監査役）3名かつ内1名は独立役員による監査を実施しており、経営の監査機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき取締役会等に出席及び重要な決裁書類の閲覧の他、会計監査人及び内部監査部門と連携することにより取締役の職務の遂行の監査を行っております。

取締役会は、業務執行を監督する機関として7名の取締役で構成されており、迅速且つ正確な情報把握と意思決定を図るため、原則として月1回定期的に開催し重要事項を全て付議するとともに、逐次業務状況の報告を受け議論し対策を検討する他、業務の執行状況に関する監督を行っております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備しております。

ア．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。内部監査部門は、コンプライアンスの状況を監督する。これらの活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書保存内規に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存内規により保存されているこれら文書等を常時閲覧できるものとする。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則の制定・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視は総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な施策の策定、および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。また、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

オ．当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え管理する。

カ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

キ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

ク．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、1名を配属して内部統制管理規程に則って、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。

監査役監査については業務及び財産の状況を調査し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要な書面の閲覧、事業所や子会社の往査等、適法性・適正性の確保、損失の未然防止を重点にして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、社外監査役今岡重貴は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(d) 監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役監査と会計監査は、同一の監査対象に対して、それぞれ独立した立場で監査を行う責務をもっていますが、相互の信頼関係を基礎としながら、双方向から積極的な連携を行っております。具体的には事前の協議、定期的な会合を通じ、監査計画に関する意見交換を行っております。

内部監査については監査の客観性と実効性を確保するために、代表取締役直結の組織として監査室を設置し、業務全般にわたる内部監査を実施しており、監査結果に基づく改善性を高めるよう努めております。また、会計監査人の監査計画の聴取や監査計画の報告を受けるだけでなく、情報交換、意見交換等を行っております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井隆雄氏および榎本浩氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士 2 名およびその他監査従事者10名であります。

(f) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を 3 名選任しており、且つ経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する者、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者から構成され、経営の管理機能を強化しております。

社外監査役中塩弘は、当社の株主である DOWA ホールディングス株式会社の取締役を兼務しておりますが、同社との間には記載すべき利害関係はありません。他の 2 名についても記載すべき利害関係はなく、社外監査役の独立性を有し、経営監視機能が有効に機能する体制を整備しています。

また、社外監査役には取締役とは独立の立場で、社外のチェックという観点から監査を行って頂いております。

なお、迅速且つ正確な情報把握と意思決定を図るため、監査役は原則として月 1 回定期的に開催される取締役会に出席し各種情報の共有化を行う他、必要に応じて監査に必要な情報について各部署が資料を提供する体制を整える等、的確な情報提供が可能な体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、諸々のリスクを事前にチェックするため、生産・技術・営業・管理など各部門の責任者が集まる幹部会を活用し、それぞれの立場からの意見の交換、情報の交換が実施できる体制をとっており、部門間の密なる連携が大事と考えております。

また、リスク管理は経営トップの関与が肝要と考えており、必要に応じて取締役会に付議するようにしております。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	93	77			15	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	3
社外役員	11	10			0	4

(注) 1 上記支給額のほか、平成22年 7 月16日開催の第94回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 1 名 119百万円
 退任監査役 3 名 9百万円
 (うち社外監査役 1 名 0百万円)

2 上記支給額のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与を含む)として36百万円を支給しております。

(b) 報酬等の総額が 1 億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため記載していません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内（取締役：月額10百万円以内、監査役：月額3百万円以内）において個々の役員の職責や貢献、経営環境等を考慮して決定しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松井隆雄

指定有限責任社員 業務執行社員 榎本 浩

監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

公認会計士 2名 その他監査従事者 10名 合計 12名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

但し取締役会の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実行するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

また当社は、株主への利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 470百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DOWAホールディングス(株)	200,850	105	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	573,500	92	取引関係の維持・強化
(株)明光ネットワークジャパン	85,500	56	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	147,000	48	取引関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	110,000	46	取引関係の維持・強化
(株)ケー・エフ・シー	57,000	35	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	38,000	34	取引関係の維持・強化
古林紙工(株)	148,000	21	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	71,000	19	取引関係の維持・強化
兵機海運(株)	114,000	18	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	18	取引関係の維持・強化
(株)瑞光	20,900	15	取引関係の維持・強化
日本基礎技術(株)	67,500	14	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
DOWAホールディングス(株)	200,850	106	取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	573,500	68	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	147,000	45	取引関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	110,000	42	取引関係の維持・強化
(株)ケー・エフ・シー	57,000	37	取引関係の維持・強化
上新電機(株)	38,000	29	取引関係の維持・強化
(株)瑞光	20,900	25	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	71,000	20	取引関係の維持・強化
日本基礎技術(株)	67,500	20	取引関係の維持・強化
兵機海運(株)	114,000	17	取引関係の維持・強化
古林紙工(株)	148,000	17	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,400	12	取引関係の維持・強化
(株)アサヒベン	90,000	12	取引関係の維持・強化
新日本理化(株)	72,000	7	取引関係の維持・強化
みずほ証券(株)	10,300	2	取引関係の維持・強化
堺商事(株)	3,000	0	取引関係の維持・強化

(c) 投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

平成23年3月29日付けで連結子会社であった神島物産株式会社は清算終了したため、当連結会計年度末には連結子会社が存在していません。従いまして、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成していません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,917
受取手形及び売掛金		3,649
商品及び製品		2,283
仕掛品		472
原材料及び貯蔵品		522
繰延税金資産		332
その他		98
貸倒引当金		28
流動資産合計		9,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		5,768
減価償却累計額		3,740
建物及び構築物（純額）		2,027
機械装置及び運搬具		20,673
減価償却累計額		18,225
機械装置及び運搬具（純額）		2,447
土地		1,253
建設仮勘定		38
その他		1,090
減価償却累計額		1,026
その他（純額）		63
有形固定資産合計	1, 2	5,831
無形固定資産		83
投資その他の資産		
投資有価証券		556
繰延税金資産		330
その他		200
貸倒引当金		73
投資その他の資産合計		1,012
固定資産合計		6,927
資産合計		16,174

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,228
短期借入金	1 2,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,218
未払金	288
未払費用	174
未払法人税等	54
賞与引当金	180
設備関係支払手形	47
その他	83
流動負債合計	7,275
固定負債	
長期借入金	1 4,322
退職給付引当金	664
役員退職慰労引当金	137
固定負債合計	5,124
負債合計	12,399
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,320
資本剰余金	1,078
利益剰余金	1,519
自己株式	24
株主資本合計	3,893
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	118
その他の包括利益累計額合計	118
純資産合計	3,774
負債純資産合計	16,174

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高	15,583	16,730
売上原価	1, 2 11,155	1, 2 12,231
売上総利益	4,428	4,498
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,311	2,435
貸倒引当金繰入額	24	5
役員報酬	86	99
給料及び手当	340	363
賞与引当金繰入額	40	40
賞与及び手当	41	41
退職給付費用	15	21
役員退職慰労引当金繰入額	48	16
その他	2 613	2 599
販売費及び一般管理費合計	3,522	3,625
営業利益	905	873
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	10
破損損害金	12	12
助成金収入	7	-
雑収入	14	10
営業外収益合計	42	33
営業外費用		
支払利息	249	191
売上割引	33	35
雑支出	31	5
営業外費用合計	314	233
経常利益	633	673
特別利益		
受取保険金	-	4
投資有価証券売却益	-	1
有形固定資産売却益	4 47	-
特別利益合計	47	6

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	20	96
役員退職慰労金	-	41
固定資産除却損	5 30	5 25
固定資産処分損	12	19
減損損失	3 2	3 0
事業構造改善費用	6 194	-
たな卸資産廃棄損	11	-
環境対策費	9	-
特別損失合計	282	183
税金等調整前当期純利益	398	496
法人税、住民税及び事業税	43	13
法人税等調整額	158	104
法人税等合計	201	118
少数株主損益調整前当期純利益	-	378
少数株主利益	-	-
当期純利益	196	378

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65
その他の包括利益合計	-	2 65
包括利益	-	1 444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	444
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
前期末残高	1,323	1,519
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	196	378
当期変動額合計	196	350
当期末残高	1,519	1,870
自己株式		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	24	25
株主資本合計		
前期末残高	3,697	3,893
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	196	378
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	195	350
当期末残高	3,893	4,243

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	118	52
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	183	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	118	52
純資産合計		
前期末残高	3,513	3,774
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	196	378
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	260	416
当期末残高	3,774	4,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398	496
減価償却費	1,059	957
減損損失	132	0
受取保険金	-	4
固定資産除却損	64	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77	91
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	70
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
有形固定資産売却損益（ は益）	47	-
投資有価証券評価損益（ は益）	20	96
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	249	191
売上債権の増減額（ は増加）	78	912
たな卸資産の増減額（ は増加）	331	360
仕入債務の増減額（ は減少）	252	965
その他	65	99
小計	2,422	2,286
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	247	192
保険金の受取額	-	4
法人税等の支払額	15	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	20	20
投資有価証券の取得による支出	93	-
投資有価証券の売却による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	187	747
有形固定資産の売却による収入	51	-
無形固定資産の取得による支出	1	-
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900	110
長期借入れによる収入	600	900
長期借入金の返済による支出	2,162	2,238
配当金の支払額	-	27
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464	1,477
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	545	95
現金及び現金同等物の期首残高	2,443	1,897
現金及び現金同等物の期末残高	1,897	1,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 神島物産㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 当連結会計年度において、神島物産株式会社は平成23年3月29日付で清算終了しております。この結果、連結子会社は存在しなくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち、連結貸借対照表は作成していません。 また、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる神島物産株式会社の会計期間は平成22年5月1日から平成23年3月28日までであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の神島物産株式会社は、会社解散に伴い、平成23年3月29日に清算終了しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 (c)平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 (a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息 ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 リスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするためにヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用の総額の10/100以上であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」は32百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 4月30日)	
1 担保資産及び担保付債務	
建物及び構築物	1,984百万円
機械装置及び運搬具	2,568百万円
土地	1,111百万円
その他	62百万円
計	5,727百万円
上記に対応する借入金	
短期借入金	700百万円
1年内返済予定の長期借入金	973百万円
長期借入金	3,246百万円
計	4,919百万円
2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具99百万円、その他155百万円であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																					
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 58百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 435百万円</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建材製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 建材事業部の設備のうち、事業構造改革に伴い将来の収益性の見直しを行った結果、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 47百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30百万円</p> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 129百万円 固定資産除却損 33百万円 本社移転費用 31百万円</p>	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市	機械装置及び運搬具	129百万円	土地	2百万円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 28百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 438百万円</p> <p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他 0百万円</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	香川県三豊市	土地	0百万円
用途	種類	場所																				
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市																				
遊休資産	土地	香川県三豊市																				
機械装置及び運搬具	129百万円																					
土地	2百万円																					
用途	種類	場所																				
遊休資産	土地	香川県三豊市																				
土地	0百万円																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	261百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	261百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	65百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	百万円
計	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000			9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,312	5,038		69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,240,000			9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,350	3,047		72,397

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,047株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月16日 定時株主総会	普通株式	27	3	平成22年4月30日	平成22年7月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55	6	平成23年4月30日	平成23年7月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 4月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 4月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,917百万円	現金及び預金勘定	1,802百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円
現金及び現金同等物	1,897百万円	現金及び現金同等物	1,802百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具 その他 (工具、器具 及び備品) 無形固定 資産	1,409	903	505	機械装置 及び運搬具 その他 (工具、器具 及び備品) 無形固定 資産	1,409	1,141	268
合計	1,460	946	514	合計	1,429	1,158	271
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
					206		
1年超				1年超			
					88		
合計				合計			
					295		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
					273		
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
					242		
支払利息相当額				支払利息相当額			
					17		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従って経理部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2参照)は、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,917	1,917	
(2) 受取手形及び売掛金	3,649	3,649	
(3) 投資有価証券 その他の有価証券	551	551	
資産計	6,119	6,119	
(4) 支払手形及び買掛金	2,276	2,276	
(5) 短期借入金	2,000	2,000	
(6) 未払金	288	288	
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	6,540	6,572	32
負債計	11,105	11,137	32
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注)3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,917		
受取手形及び売掛金	3,649		
合計	5,567		

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
2,218	1,913	1,284	795	297	32

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当連結会計年度に係る「金融商品関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「金融商品関係」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年4月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230	207	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	321	455	133
合計	551	662	110

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

当連結会計年度において、有価証券について20百万円(その他有価証券の株式)について減損処理を行っております。

なお、時価のある株式については、原則として当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,799	2,623	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年4月30日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
退職給付債務	868百万円	919百万円
退職給付引当金	664百万円	755百万円
会計基準変更時差異の未処理額	204百万円	163百万円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
退職給付費用	90百万円	131百万円
勤務費用	62百万円	54百万円
利息費用	19百万円	17百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円	40百万円
数理計算上の差異の費用処理額	33百万円	18百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
割引率	2.0%	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (平成23年 4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	当連結会計年度に係る「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項の「繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載しております。
退職給付引当金	267百万円
役員退職慰労引当金	55百万円
賞与引当金	72百万円
たな卸資産評価損	340百万円
減損損失	123百万円
繰越欠損金	88百万円
その他	75百万円
繰延税金資産 小計	1,023百万円
評価性引当額	353百万円
繰延税金資産 合計	670百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7百万円
繰延税金負債 合計	7百万円
差引	
繰延税金資産の純額	662百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	3.3%
評価性引当額	5.1%
試験研究費の税額控除	1.3%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7%
	法定実効税率
	40.3%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0%
	住民税均等割等
	2.7%
	評価性引当額
	21.0%
	その他
	0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	23.9%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	建材事業 (百万円)	工業薬品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,295	4,234	53	15,583		15,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			207	207	(207)	
計	11,295	4,234	261	15,791	(207)	15,583
営業費用	10,723	3,464	270	14,458	219	14,678
営業利益又は 営業損失()	571	769	8	1,332	(427)	905
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,041	3,723	13	12,779	3,395	16,174
減価償却費	651	358		1,009	50	1,059
減損損失	129			129	2	132
資本的支出	163	3		167	32	200

(注) 1 事業の区分は主として、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

(1) 建材事業.....住宅・ビル用不燃内外装材

(2) 工業薬品事業.....マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品

(3) その他の事業.....養殖魚、セメント等建築資材

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,395百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「工業薬品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	建材事業	工業薬品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,295	4,234	15,529	53	15,583		15,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高				207	207	207	
計	11,295	4,234	15,529	261	15,791	207	15,583
セグメント利益又は損失()	571	769	1,341	8	1,332	427	905
セグメント資産	9,041	3,723	12,765	13	12,779	3,395	16,174
その他の項目							
減価償却費	651	358	1,009		1,009	50	1,059
減損損失	129		129		129	2	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163	3	167		167	32	200

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 427百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,395百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	建材事業	工業薬品事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,012	4,717	16,730		16,730		16,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高				119	119	119	
計	12,012	4,717	16,730	119	16,850	119	16,730
セグメント利益	479	803	1,282	3	1,286	413	873
その他の項目							
減価償却費	591	325	917		917	40	957
減損損失						0	0

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セメント等建築資材の販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- セグメント利益の調整額 413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、各報告セグメントの資産の額を開示しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	
1株当たり純資産額	411円60銭	1株当たり純資産額	
1株当たり当期純利益金額	21円43銭	1株当たり当期純利益金額	41円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	196	378
普通株式に係る当期純利益(百万円)	196	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,173	9,169

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高(百万円)	3,909	4,093	4,287	4,440
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万円)	51	256	256	35
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万円)	73	158	164	129
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	8.06	17.23	17.93	14.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917	1,802
受取手形	1,106	1,548
売掛金	2,542	3,013
商品及び製品	2,283	1,936
仕掛品	472	420
原材料及び貯蔵品	522	560
前払費用	84	55
繰延税金資産	332	253
未収入金	13	31
その他	1	1
貸倒引当金	28	32
流動資産合計	9,248	9,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,250	5,672
減価償却累計額	3,293	3,389
建物（純額）	1,956	2,282
構築物	518	533
減価償却累計額	447	457
構築物（純額）	70	75
機械及び装置	20,476	19,659
減価償却累計額	18,039	17,287
機械及び装置（純額）	2,437	2,372
車両運搬具	196	198
減価償却累計額	186	188
車両運搬具（純額）	10	10
工具、器具及び備品	1,090	1,119
減価償却累計額	1,026	1,050
工具、器具及び備品（純額）	63	68
土地	1,253	1,252
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	38	0
有形固定資産合計	5,831 ^{1, 2}	6,067 ^{1, 2}
無形固定資産		
ソフトウェア	79	41
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	83	45
投資その他の資産		
投資有価証券	556	470
関係会社株式	0	-
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	359	-
破産更生債権等	73	71
長期前払費用	60	41
繰延税金資産	330	308
その他	50	57

貸倒引当金	421	70
投資その他の資産合計	1,010	880
固定資産合計	6,925	6,993
資産合計	16,173	16,582

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,068	3 1,590
買掛金	1,161	1,604
短期借入金	1 2,000	1 1,890
1年内返済予定の長期借入金	1 2,218	1 2,075
リース債務	-	0
未払金	288	664
未払費用	174	195
未払法人税等	54	2
前受金	1	3
預り金	52	64
賞与引当金	180	198
設備関係支払手形	47	3 150
その他	27	-
流動負債合計	7,274	8,440
固定負債		
長期借入金	1 4,322	1 3,126
リース債務	-	2
退職給付引当金	664	755
役員退職慰労引当金	137	67
固定負債合計	5,124	3,951
負債合計	12,398	12,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750	1,300
繰越利益剰余金	364	436
利益剰余金合計	1,519	1,870
自己株式	24	25
株主資本合計	3,893	4,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	52
評価・換算差額等合計	118	52
純資産合計	3,774	4,190
負債純資産合計	16,173	16,582

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
製品売上高	13,731	14,837
商品売上高	1,798	1,892
売上高合計	15,529	16,730
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,629	2,283
当期製品製造原価	3 9,304	3 10,280
当期商品仕入高	1,452	1,610
合計	13,387	14,173
商品及び製品期末たな卸高	2,283	1,936
製品売上原価	1 11,103	1 12,237
売上総利益	4,426	4,492
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,311	2,435
広告宣伝費	93	107
貸倒引当金繰入額	24	5
役員報酬	86	99
給料及び手当	340	363
賞与引当金繰入額	40	40
賞与及び手当	41	41
退職給付費用	15	21
役員退職慰労引当金繰入額	48	16
福利厚生費	68	75
旅費及び交通費	39	41
不動産賃借料	102	84
雑費	3 310	3 290
販売費及び一般管理費合計	3,522	3,625
営業利益	903	867
営業外収益		
受取利息	2 5	2 5
受取配当金	7	10
破損損害金	12	12
助成金収入	7	-
雑収入	2 20	2 12
営業外収益合計	54	40
営業外費用		
支払利息	249	191
売上割引	33	35
雑支出	2 45	6
営業外費用合計	328	234

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
経常利益	629	673
特別利益		
受取保険金	-	4
投資有価証券売却益	-	1
有形固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	6
特別損失		
投資有価証券評価損	20	96
役員退職慰労金	-	41
固定資産除却損	30	25
固定資産処分損	12	19
減損損失	2	0
事業構造改善費用	194	-
たな卸資産廃棄損	11	-
環境対策費	9	-
特別損失合計	282	183
税引前当期純利益	394	496
法人税、住民税及び事業税	43	13
法人税等調整額	157	104
法人税等合計	200	118
当期純利益	194	378

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	4,708	49.9	5,168	50.2
労務費		1,810	19.1	2,060	20.0
経費		2,926	31.0	3,072	29.8
当期総製造費用		9,445	100.0	10,301	100.0
仕掛品期首棚卸高		431		472	
合計		9,876		10,773	
仕掛品期末棚卸高		472		420	
他勘定振替高	2	99		73	
当期製品半製品製造原価		9,304		10,280	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,030百万円	938百万円
修繕費	458百万円	513百万円
電力料	412百万円	431百万円
蒸気料	278百万円	333百万円
リース料	309百万円	288百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
広告宣伝費	13百万円	14百万円
試験研究費	50百万円	48百万円
その他	35百万円	10百万円

(原価計算の方法) 製品原価計算の方法は、実際組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
資本剰余金合計		
前期末残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	450
当期変動額合計	-	450
当期末残高	1,750	1,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	558	364
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	194	378
別途積立金の取崩	-	450
当期変動額合計	194	800
当期末残高	364	436
利益剰余金合計		
前期末残高	1,325	1,519
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	194	378
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	194	350
当期末残高	1,519	1,870

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	24	25
株主資本合計		
前期末残高	3,700	3,893
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	194	378
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	192	350
当期末残高	3,893	4,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	183	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	118	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	183	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	65	65
当期末残高	118	52
純資産合計		
前期末残高	3,516	3,774
当期変動額		
剰余金の配当	-	27
当期純利益	194	378
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	65
当期変動額合計	258	416
当期末残高	3,774	4,190

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) (a)平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日まで に取得したもの 旧定額法 (c)平成19年 4月 1日以後に取得したもの 定額法 建物以外 (a)平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 (b)平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売上割引」については、営業外費用の総額の10/100以上であるため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「売上割引」は32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」は14百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4月30日)	当事業年度 (平成23年 4月30日)																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,913百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,727百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">973百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,246百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,919百万円</td></tr> </table> <p>2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155百万円であります。</p>	建物	1,913百万円	構築物	71百万円	機械及び装置	2,568百万円	工具、器具及び備品	62百万円	土地	1,111百万円	計	5,727百万円	短期借入金	700百万円	1年内返済予定の長期借入金	973百万円	長期借入金	3,246百万円	計	4,919百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 財団抵当に供している資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,870百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,511百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,323百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table>	建物	2,241百万円	構築物	76百万円	機械及び装置	2,372百万円	工具、器具及び備品	69百万円	土地	1,111百万円	計	5,870百万円	短期借入金	700百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,111百万円	長期借入金	2,511百万円	計	4,323百万円	受取手形	174百万円	支払手形	401百万円	設備関係支払手形	9百万円
建物	1,913百万円																																														
構築物	71百万円																																														
機械及び装置	2,568百万円																																														
工具、器具及び備品	62百万円																																														
土地	1,111百万円																																														
計	5,727百万円																																														
短期借入金	700百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	973百万円																																														
長期借入金	3,246百万円																																														
計	4,919百万円																																														
建物	2,241百万円																																														
構築物	76百万円																																														
機械及び装置	2,372百万円																																														
工具、器具及び備品	69百万円																																														
土地	1,111百万円																																														
計	5,870百万円																																														
短期借入金	700百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,111百万円																																														
長期借入金	2,511百万円																																														
計	4,323百万円																																														
受取手形	174百万円																																														
支払手形	401百万円																																														
設備関係支払手形	9百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)															
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 47百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>雑収入 6百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 435百万円</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 47百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 30百万円</p> <p>6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建材製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 建材事業部の設備のうち、事業構造改革に伴い将来の収益性を見直しを行った結果、回収が見込まれない状況になった資産について、また遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <p>機械及び装置 129百万円</p> <p>土地 2百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減価償却計算に用いられている残存価額、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p> <p>7 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 129百万円</p> <p>固定資産除却損 33百万円</p> <p>本社移転費用 31百万円</p>	用途	種類	場所	建材製造設備	機械装置	香川県三豊市	遊休資産	土地	香川県三豊市	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 28百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>雑収入 1百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 438百万円</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 47百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9百万円</p> <p>機械及び装置 15百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">香川県三豊市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <p>土地 0百万円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	香川県三豊市
用途	種類	場所														
建材製造設備	機械装置	香川県三豊市														
遊休資産	土地	香川県三豊市														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	香川県三豊市														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,312	5,038		69,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,038株

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,350	3,047		72,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,047株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)				当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	1,409	903	505	機械及び 装置	1,409	1,141	268
工具、器具 及び備品	42	36	6	工具、器具 及び備品	14	12	1
ソフト ウェア	7	6	1	ソフト ウェア	4	4	0
合計	1,460	946	514	合計	1,429	1,158	271
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			273百万円				206百万円
			310百万円				88百万円
			583百万円				295百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			277百万円				273百万円
			246百万円				242百万円
			27百万円				17百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各部門各営業所へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については「常務会付議」に基づきリスク管理規程に従って総務部で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注)2参照)は、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,802	1,802	
(2) 受取手形	1,548	1,548	
(3) 売掛金	3,013	3,013	
(4) 投資有価証券 その他の有価証券	466	466	
資産計	6,830	6,830	
(5) 支払手形	1,590	1,590	
(6) 買掛金	1,604	1,604	
(7) 短期借入金	1,890	1,890	
(8) 未払金	664	664	
(9) 設備関係支払手形	150	150	
(10) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,202	5,197	4
負債計	11,102	11,097	4
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (5) 支払手形、(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金、並びに(9)設備関係支払手形
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (10) 長期借入金(1年内返済予定を含む)
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	1,802		
受取手形	1,548		
売掛金	3,013		
合計	6,363		

(注) 4 長期借入金(1年内返済予定を含む)の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
2,075	1,468	979	481	198	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	152	119	33
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	313	395	81
合計	466	514	48

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52	1	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式については、原則として当事業年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成23年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,123	2,099	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	267百万円	退職給付引当金	304百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	役員退職慰労引当金	27百万円
賞与引当金	72百万円	賞与引当金	79百万円
たな卸資産評価損	340百万円	投資有価証券評価損	65百万円
減損損失	123百万円	たな卸資産評価損	265百万円
その他	219百万円	減損損失	82百万円
繰延税金資産 小計	1,079百万円	その他	45百万円
評価性引当額	409百万円	繰延税金資産 小計	870百万円
繰延税金資産 合計	670百万円	評価性引当額	304百万円
		繰延税金資産 合計	565百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円
繰延税金負債 合計	7百万円	繰延税金負債 合計	3百万円
差引		差引	
繰延税金資産の純額	662百万円	繰延税金資産の純額	561百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割	3.3%	住民税均等割	2.7%
評価性引当額	7.2%	評価性引当額	21.0%
試験研究費の税額控除	1.3%	その他	0.8%
その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	411円61銭	1株当たり純資産額	457円13銭
1株当たり当期純利益金額	21円15銭	1株当たり当期純利益金額	41円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	194	378
普通株式に係る当期純利益(百万円)	194	378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,173	9,169

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DOWAホールディングス(株)	200,850	106
(株)池田泉州ホールディングス	573,500	68
(株)ヤマト	147,000	45
日鉄鉱業(株)	110,000	42
(株)ケー・エフ・シー	57,000	37
上新電機(株)	38,000	29
(株)瑞光	20,900	25
昭和化学工業(株)	71,000	20
日本基礎技術(株)	67,500	20
兵機海運(株)	114,000	17
古林紙工(株)	148,000	17
(株)みずほフィナンシャル グループ	100,400	12
(株)アサヒペン	90,000	12
新日本理化(株)	72,000	7
みずほ証券(株)	10,300	2
その他8銘柄	69,100	4
計	1,889,550	470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,250	463	41	5,672	3,389	128	2,282
構築物	518	14		533	457	9	75
機械及び装置	20,476	694	1,511	19,659	17,287	741	2,372
車両運搬具	196	7	5	198	188	7	10
工具、器具及び備品	1,090	39	9	1,119	1,050	31	68
土地	1,253		0 (0)	1,252			1,252
リース資産		3		3	0	0	3
建設仮勘定	38	1,180	1,218	0			0
有形固定資産計	28,823	2,404	2,786 (0)	28,441	22,373	919	6,067
無形固定資産							
ソフトウェア	245	0		245	204	38	41
電話加入権	3			3			3
無形固定資産計	248	0		249	204	38	45
長期前払費用	78		8	70	28	18	41

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	詫間工場	建材倉庫	361百万円
機械及び装置	詫間工場	建材製造設備	255百万円
機械及び装置	詫間工場	薬品製造設備	438百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	詫間工場	建材製造設備	1,354百万円
--------	------	--------	----------

3 当期減少額欄の()内は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	450	36	353	29	103
賞与引当金	180	198	180		198
役員退職慰労引当金	137	16	87		67

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	1,510
普通預金	162
定期預金	117
計	1,790
合計	1,802

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	143
宇治産業(株)	122
大建工業(株)	115
木所化成(株)	74
リケンテクノス(株)	72
その他	1,020
合計	1,548

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月満期	536
平成23年6月満期	361
平成23年7月満期	185
平成23年8月満期	396
平成23年9月以降満期	68
合計	1,548

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭化成ホームズ(株)	167
三菱商事(株)	115
住友林業(株)	98
エス・パイ・エル(株)	94
(株)LIXIL	91
その他	2,446
合計	3,013

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,542	17,566	17,096	3,013	85.01	57.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
建材	209
工業薬品	3
計	213
製品	
建材	1,308
工業薬品	414
計	1,723
合計	1,936

仕掛品

区分	金額(百万円)
未成工事支出金	4
建材	306
工業薬品	109
合計	420

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主原料	233
塗料	170
油	32
計	436
貯蔵品	
補修用資材	48
包装用資材	75
計	123
合計	560

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国倉庫(株)	206
ハットリ(株)	106
セイミ産業(株)	102
オーウエル(株)	100
(株)ニューライム	90
その他	984
合計	1,590

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年5月満期	829
平成23年6月満期	263
平成23年7月満期	254
平成23年8月満期	179
平成23年9月満期	63
合計	1,590

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
常裕パルプ工業(株)	233
DIC(株)	180
宇部マテリアルズ(株)	123
日本ペイント販売(株)	74
ネクスト・ワン(株)	64
その他	928
合計	1,604

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	700
(株)三井住友銀行	490
(株)三菱東京UFJ銀行	400
農林中央金庫	300
合計	1,890

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,273 (684)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,187 (565)
(株)池田泉州銀行	753 (453)
(株)商工組合中央金庫	487 (148)
農林中央金庫	300 (125)
(株)三井住友銀行	200 (99)
合計	5,202 (2,075)

(注) ()内の金額は内書きで、貸借対照表の流動負債「一年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.konoshima.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第94期)	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月16日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第94期)	自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日	平成22年7月16日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	(第95期 第1四半期)	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	平成22年9月10日 近畿財務局長に提出
	(第95期 第2四半期)	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	平成22年12月10日 近畿財務局長に提出
	(第95期 第3四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月11日 近畿財務局長に提出
(4) 確認書の訂正報告書	上記第95期第1四半期確認書の訂正報告書		平成22年9月14日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書			平成22年7月20日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月16日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神島化学工業株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神島化学工業株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月15日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神島化学工業株式会社の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神島化学工業株式会社が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月16日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月15日

神島化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神島化学工業株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神島化学工業株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。